

貸借対照表

2018年3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	1,907,512	流 動 負 債	1,317,562
現金及び預金	200,419	支払手形(商品代)	0
受取手形	72,390	買掛金	684,953
売掛金	652,118	短期借入金	32,076
商品	336,173	コマーシャルペーパー	0
短期貸付金	1,186	未払金	142,971
未収入金	72,289	未払法人税等	108,718
繰延税金資産	45,278	未払費用	8,491
その他の	532,259	預り金	33,345
貸倒引当金	△ 4,600	その他の	307,008
		固 定 負 債	262,542
		社債	0
		長期借入金	39,314
		退職給付引当金	127,348
		受入保証金	28,638
		繰延税金負債	0
		その他の	67,242
固 定 資 産	2,127,090	負 債 合 計	1,580,104
有 形 固 定 資 産	1,598,608	純 資 産 の 部	
建築物	273,360	株主資本	2,454,498
構築物	20,476	資本金	100,000
機械装置及び運搬具	182,419	資本剰余金	0
器具及び備品	248,947	資本準備金	0
容器	137,292	その他資本剰余金	0
土地	682,491	利益剰余金	2,354,498
リース資産(有形)	53,623	利益準備金	15,000
建設仮勘定	0	固定資産圧縮積立金	0
無 形 固 定 資 産	439,631	別途積立金	850,000
借地権	0	繰越利益剰余金	1,228,916
のれん	388,342	当期利益	260,582
ソフトウェア	0	評価・換算差額等	0
その他の	51,289	その他有価証券評価差額金	
投資等その他の資産	88,851		
投資有価証券	0	純 資 産 合 計	2,454,498
関係会社株式	10,000	負債・純資産合計	4,034,602
長期貸付金	3,227		
差入保証金	9,055		
その他の	66,669		
貸倒引当金	△ 100		
資 産 合 計	4,034,602		

損益計算書

自 2017年04月01日
至 2018年03月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業損益の部		
総売上高	6,391,872	
売上原価	4,247,409	
売上総利益	2,144,463	
販売費及び一般管理費	1,730,189	
営業利益		414,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,293	
仕入割引	0	
その他の	42,870	45,163
営業外費用		
支払利息	1,209	
売上割引	0	
社債利息	0	
その他の	42,668	43,877
経常利益		415,560
特別利益		
固定資産売却益	220	220
投資有価証券売却益	0	
関係会社株式売却益	0	
特別損失		
固定資産売却除却損	3,849	3,849
関係会社株式売却損	0	
子会社整理損	0	
投資有価証券評価損	0	
減損損失	0	
税引前当期純利益		411,931
法人税、住民税及び事業税		158,392
法人税等調整額		△ 7,043
当期純利益		260,582

個別注記表

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

I . 重要な会計方針に関する事項

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式・移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 石油製品:移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法

3 . 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法

- ② 無形固定資産
定額法

4 . 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更正債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース期間定額法により計上しております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

7 . 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

II . 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
(発行済株式)			
普通株式	120,000株	120,000株	
合計	120,000株	120,000株	
(自己株式)			
普通株式	0株	0株	
合計	0株	0株	

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月8日 定時株主総会	普通株式	104,000,000円	866.67円	2017年3月31日	2017年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当の総額	551,000,000円
②	1株当たり配当額	4,591.67円
③	基準日	2018年3月31日
④	効力発生日	2018年6月14日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

III . その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,474,293千円

以上